



**山田ひとき**の略歴  
文化団体“やまと四季探訪”主宰

◇昭和36年4月16日平群町に生まれる  
◇平群西小卒業 ◇平群中学校卒業  
◇県立高田高等学校卒業  
◇摂南大学 建築学科卒業  
◇一級建築士  
◇スキューバダイビング資格取得



○総務建設委員会 委員  
○公共交通対策特別委員会 委員長  
○駅周辺整備事業特別委員会 委員  
○議会改革特別委員会 委員  
□佐藤正久参院議員(ヒゲの隊長)  
奈良県後援会平群支部長

# 山田ひとき

平群町議会議員◆  
後援会会報

昨年11月12日、朝日新聞の記事に『5市町財政重圧』・『県が警報改善を促す』と掲載され、平群町も5市町の中に含まれていました。記事の内容として平群町は、財政指標のひとつである将来負担比率が県内ワースト1位、実質公債比率が県内ワースト2位となっているという現状でした。確かに現在の平群町の財政状況はこれまで以上の危機的状況なのは事実であり、この現実は数年前から予測されていたものも事実です。

しかし何故、今になつても十数年前と変わらず財政状況が厳しいのでしょうか？

その要因には、町税収入等の歳入面の減少や国から交付される地方交付税収入等の増減変動、総人件費の増加等、数々の要因はあります。今回はひとつの大好きな要因である地方債の残高（一般家庭でいうローン・借金）と償還額（ローンの返済）について、私が議員になった平成15年度からの地方債（借入金）の状況を示し実質公債費比率が高いその現状について考えてみたいと思います。

**※実質公債費比率**

自治体における一般財源の規模に対する公債費（償還額）の割合のこと。18%以上になると、自治体は地方債発行に国の許可が必要になり、25%になると、地方債を発行できなくなる。

発行／山田ひとき後援会  
広報部  
令和3年2月5日発行  
〒636-0914  
奈良県生駒郡平群町西宮2-6-21  
TEL0745-45-4845 FAX0745-45-4727  
メールアドレス hitoki@m4.kcn.ne.jp

## 何故いつでも厳しい財政状況がつづくのか？

### 何故？実質公債費比率が高いのか！

まず地方債というのは、事業を行うため国や県の同意の上でする借金であり、後年度に負担を残すもので一般家庭に置き換えるとローン（借金）のことです。

地方債は発行（借入）後すぐには償還（返済）する必要がなく、元金を1~5年据え置いた（無返済）あと、2~6年後から利息と共に5年~30年をかけて償還するという制度です。

そのうえで、下記一覧表の合計金額（借金残高）を見ると、平成16年度の143億円の借入金が平成20年度まで、年間5億円程度以上減少していましたが、それ以降、横ばいとなり、平成25年度からは少しずつ増加し、平成30年度末には平成16年度末とほぼ同じ145億円にふくれあがり平成31年度では平成15年度以上の151億円にもなり、これは、一覽表には表していませんが、平成13年度と同じ状況です。平成13年度当時は財政調整基金（貯金）が5億円程度ありましたが、現在は、ほぼ0円というのが現状です。

## 平群町の地方債残高の推移

	普通会計／単位：百万円									
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年度初め 地方債残高	10,432	9,760	9,898	9,189	8,764	8,434	8,621	10,255	10,141	10,065
年度内 実質起債額	709	1,918	423	550	503	1,027	2,476	836	799	2,994
土地開発公社 借入額	4,722	4,770	4,765	4,646	4,444	3,784	1,975	1,921	1,870	0
単年度 実質償還額	-1,719	-2,072	-1,378	-1,193	-1,027	-1,018	-1,010	-1,122	-1,040	-1,041
合計(年度末)	14,144	14,376	13,708	13,192	12,684	12,227	12,062	11,890	11,770	12,018
備考 (主な起債事業)		斎場建設				土地開発公社 平群小用地買戻	土地開発公社 スポーツ用地買戻		土地開発公社 解散・残用地買戻	

	普通会計／単位：百万円									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R 2年度	R 3年度	
年度初め 地方債残高	12,174	12,723	13,444	13,625	13,762	13,552	14,588	15,223	14,745	
年度内 実質起債額	2,220	1,577	969	1,054	722	2,002	1,640	572	500	
土地開発公社 借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
単年度 実質償還額	-1,832	-996	-921	-1,039	-1,040	-1,061	-1,094	-1,097	-1,124	
合計(年度末)	12,562	13,304	13,492	13,640	13,444	14,493	15,134	14,698	14,121	0
備考 (主な事業)	平群小大改修 こども園建設	こども園建設			駅周事業 文化センター他用地					

\* 合計(年度末)と翌年度初めの地方債残高の差異は土地開発公社分及び利子の増額分

上記 赤色数字は予定の概算数字

**※表の見方**…合計欄の数字が一般的に言う借入残高です。土地開発公社の借入金は過去からの負債であり、県の要請も含め町としても先行買収した土地の負債となった借入金ですが、平成20年度以降、土地開発公社の経営健全化の為に借入金を地方債に充当する事が可能となり、町の借入金として同様の扱いとし、合計金額で表しています。

額)が令和3年度より10数年間11億円を超えることとなり、財政を圧迫する状況となっています。そのため、令和3年度には、実質収支（財政の累積の決算額）が赤字となつてしまい、令和7年度には、累積で約7億円近い赤字となり、財政再生団体となる8・8億円の赤字額に近づく可能性があるのが現状です。また今後、事業等を行う事で公債費が増えれば、平成31年度の実質公債費比率16・1%や将来負担比率241・3%が財政再生団体の指標に近づく結果となってしまいます。

支（財政の累積の決算額）が赤字となつてしまい、令和7年度には、累積で約7億円近い赤字となり、財政再生団体となる8・8億円の赤字額に近づく可能性があるのが現状です。また今後、事業等を行う事で公債費が増えれば、平成31年度の実質公債費比率16・1%や将来負担比率241・3%が財政再生団体の指標に近づく結果となってしまいます。

今後のまちづくりの課題

平群町の財政規模では、年間10億円以下の

額)が令和3年度より10数年間11億円を超えることとなり、財政を圧迫する状況となっています。そのため、令和3年度には、実質収支（財政の累積の決算額）が赤字となつてしまい、令和7年度には、累積で約7億円近い赤字となり、財政再生団体となる8・8億円の赤字額に近づく可能性があるのが現状です。また今後、事業等を行う事で公債費が増えれば、平成31年度の実質公債費比率16・1%や将来負担比率241・3%が財政再生団体の指標に近づく結果となってしまいます。

旧施設の解体工事費（中央公民館・人権交流センター・図書館）や老朽化した施設の改修費、道路改修・維持管理費等、地方債充當による事業も必要となります。当面の数年間は、起債償還（借金返済）に重点を置き、新規事業は抑制し、人口増施策等、住みたい町のランクインを上げる施策を進め、人口増による町税収入増・若い世代の定住促進施策を、苦しい財政状況の中、どのように進めていくかが、我がまちの大きな課題であると考えています。

償還額（返済）で推移していく状況が、健全な財政運営ができる限界です。

しかし、今後も厳しい財政状況が続く中、旧施設の解体工事費（中央公民館・人権交流センター・図書館）や老朽化した施設の改修費、道路改修・維持管理費等、地方債充當による事業も必要となります。当面の数年間は、起債償還（借金返済）に重点を置き、新規事業は抑制し、人口増施策等、住みたい町のランクインを上げる施策を進め、人口増による町税収入増・若い世代の定住促進施策を、苦しい財政状況の中、どのように進めていくかが、我がまちの大きな課題であると考えています。

# 一般質問(要旨)



## 令和2年9月議会／12月議会

### 令和2年9月議会



同様の財政状況といえます。そのような悪いイメージを払拭するため、住民の安心・安全を守るためにも、道路整備、維持補修は計画的、継続的に進める必要があります。

**質問**

①厳しい財政状況の中、国庫補助金や町単独費も活用しながらの道路維持補修計画についてどのようにお考えか？

②歩道整備、バリアフリー化も順次進めておられますが、

町管理道路の維持補修・整備状況は町民の日常生活と密接な関係であり、道路の凹凸による騒音・振動、歩道の不具合・不陸による転倒の危険や車椅子や押し車の通行等に大きな支障を及ぼすという、日々の生活に直接的に及ぼす影響は大きな部分で関係するものとなります。

財政悪化による財政再生団体となつた自治体では、職員給与カットや住民サービス、福祉施策の後退とともに、行政の管理責務である道路維持補修に充当される予算がカットされるということになり、結果、町内いたる所、あちこちで穴ぼこ、段差等が放置されている状況になってしまいます。逆に言うと道路維持補修状況がそのような状態になってしまっている自治体は、財政再生団体に陥っているのと

## 町内道路の維持補修・歩道整備について

### 答弁

①町管理の道路は約280kmで近隣町と比較し約2倍の度経済成長期以降に建設され、老朽化のため改修が必要となつてきています。

しかし、道路の安全確保は管理者の責務であり、今後も計画的・継続的に実施できるよう、必要財源の確保に努めています。

②西ヶ丘地区の歩道整備は、西側バス路線の整備工事を先行されるようになつたが、今後どのような計画で進められるのか？また、歩道部分への植栽等は景観や緑化推進からみて必要なかもしれません

が、幅員2mの歩道に植栽部 分は通行に支障があり、危険であるように思うがいかがお考えか？

## 定住促進、空き家対策における空き家バンク制度について

### 令和2年12月議会

進及び地域の活性化を図るために空き家バンク制度が制定、実施されました。

昨今の社会情勢の中、新たな山間地等での大型住宅開発の需要が少なく、平地部分での大型住宅開発用地も確保で

きない状況の中、6月議会で一般質問した定住促進奨励金として家屋の固定資産税を3年間キャッシュバックする個人給付的施策の状況から見て

も平成28年～令和2年までの5年間の全給付個数258戸に対し中古物件の対象戸数が66戸の約25%と少ない現状になっています。

平群駅周辺や竜田川駅周辺等で土地が比較的安価な場所にはミニ開発、いわゆる道路位置指定といわれる開発ではすぐに個人住宅が建ち並び、販売・購入されているように見受けられます。

①令和2年公表の平成30年効活用を通して、定住の促進が確認されました。その結果平成27年4月、空き家等の

を確保し整備して参りたい。

③令和2年度で西ヶ丘バス路線の歩道改修工事が完了。

④西山間地域で1件の登録がある。

⑤成立実績件数は、平成29年度に1件と交渉中物件1件である。

また、現在計画している今後の歩道改修については「高齢者、障がい者等の移動円滑化も順次進めておられます。

⑥西山間地域で1件の登録がある。

⑦西山間地域で1件の登録がある。

⑧西山間地域で1件の登録がある。

⑨西山間地域で1件の登録がある。

⑩西山間地域で1件の登録がある。

### 山田ひときの指摘

空き家バンクについて掲載されている町ホームページは以前と比較して、より解りやすく丁寧な情報提供になつてゐると思うが、登録が6件では少なすぎて情報を求める人にとって、認知度や需要度が増してこないと思う。

町内経済の活性化並びに空き家対策の為にも、町内不動産業者や大手不動産事業者と連携し、情報提供物件数を増加させる官民連携が出来るシステムの構築を図り、空き家の解消に取り組む必要があると考えます。

### 山田ひときの指摘

空き家の現在の実態と空き家バンクの登録数は？

②旧大字等での古民家といわれる住居の登録数は？

③これまでの空き家バンクのマッチング成立実績件数は？

④民間活力・民間物件の情報掲載は法的に問題があり出来ないのか？

\*その他の一般質問

9月議会：農業就労者の求人広告掲示板の設置について

12月議会：椿井地区・元コープナン開発予定地の今後の土地利用について